

## 連載 23 プルサーマル反対、脱原発にまた一歩近づく

全国の注目を集めた新潟県刈羽村の住民投票は、プルサーマル反対が多数を占めた。投票総数の 53.4%が反対、42.52%が賛成であった。投票率 88.14%、賛否保留がわずかに 3.2%という数字が、住民のこの問題に対する関心と意識の高さを示している。1985年に柏崎刈羽原発1号炉が運転開始以来、この地域には7つの原発が立ち並び、820万Kwの電力を作る。単一地域としては世界最大の原発立地である。既成事実という困難にめげず粘り強く反対運動を続けた現地住民の皆さんに心から拍手を送りたい。

1979年のスリーマイル原発事故と1986年のチェルノブイリ原発事故を通じて世界は原発に見切りをつけ、省エネルギーと持続可能なエネルギーへと大きく変わった。にもかかわらず日本はこの間も原発推進を続けた。エネルギー資源小国の日本はプルトニウムを燃やす核燃料サイクルが不可欠、というのが政府や推進派の言い分であった。しかし、本来なら、高速増殖炉もんじゅの事故で原子力の破綻は明らかではなかった。プルトニウム増殖の輪は断ち切られたのだから。しかし、それに代わってプルサーマル計画がいつのまにか、核燃料サイクルの重要な要素と位置付けられた。本来ならプルサーマル計画自体が日本の原子力の破綻のしるしだったはずである。政府は余剰プルトニウム消費がプルサーマルの目標だと言う。そして地球温暖化防止のための原子力も喧伝されている。このようにめまぐるしく変わる原発推進の目標自身が真の目標が何であることを示している。原子力産業の保護である。一方でプルトニウム削減のためのプルサーマルを掲げながら、他方で青森県では再処理工場建設（建設費 2兆円）によるプルトニウム生産を目指している。こうしたちぐはぐは一貫したエネルギー政策がなく、とにかく推進という場当たりの都合主義でことが運ばれているからである。

芦浜原発計画中止とそれに続くプルサーマル反対で、国民の意思は明確である。次は政治の出番だ。「原子力の平和利用を推進する」とした原子力基本法を変えなければならない。さもなければ現地の人々はいつまでももぐら叩きのような反対運動を強いられる。

(河田昌東)